

平成28年度 施策評価シート

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540 多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541 開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報の保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.00					48.50
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	70.00					68.10

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
「区のお知らせ」閲読率(住民意識調査)	%		38.4		28.4	
区のホームページを見たことのある人の割合(同上)	%		68.7		73.5	
公式ホームページ総アクセス数	千件	16,871	13,934	12,441	15,904	20,971

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>公式ホームページの総アクセス数が急増した。26年9月スマートフォン対応、27年10月のホームページリニューアルによるアクセシビリティ向上、フェイスブックの開始が寄与したと考える。今後もSNSを含めた新たな広報媒体の活用と即時的情報提供を推進する。</p>

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<p>27年度広報専門員を配置し、戦略的広報を開始した。28年度以降は、新基本計画の夢実現プロジェクトとして、シティプロモーションを展開し、区民のシビックプライド(区への愛着、誇り)を醸成する。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>葛飾北斎に代表される江戸文化、東京スカイツリーを活かした国際観光都市などの本区の魅力を、2020年オリンピックパラリンピック競技大会開催までの間、集中的にプロモーションする。</p>

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	広報活動事業(区のお知らせの発行)	広報広聴担当	61,073	現状維持	広報戦略として統一感のある紙面、情報媒体の多様化に対応する。
2	広報活動事業(区政概要の発行)	広報広聴担当	1,726	現状維持	経年の区政データを記録する資料として重要である。
3	広報活動事業(私の便利帳等の発行)	広報広聴担当	904	現状維持	民間ノウハウの活用により経費削減しつつ内容を充実する。
4	公式ホームページ運営費	広報広聴担当	9,470	現状維持	SNS等の多様な広報媒体との連動を図る。
5	インターネット利用環境運用事業	広報広聴担当	804	現状維持	パソコン利用実績減の状況に鑑みWiFi環境整備にシフトする必要がある。
6	中学生区議会	広報広聴担当	39	現状維持	選挙権年齢18歳引下げに伴う主権者教育の一環として拡充する。
7	広聴活動事業(職員報ひろば)	広報広聴担当	0	現状維持	区政に対する職員の知識を深める必要がある。
8	報道機関等への情報提供事業	広報広聴担当	421	現状維持	国際観光都市すみだとしての認知力向上のため、より一層戦略的に取組む。
9	音声・映像における広報活動事業(CATV事業)	広報広聴担当	41,559	現状維持	区長自らトップセールスを行い、区政への理解や関心が高める。
10	区長への手紙事業	広報広聴担当	27	現状維持	戦略的広聴として迅速かつ的確に回答する。
11	住民意識調査事業	広報広聴担当	0	現状維持	マーケティング型広報としての区民意識の変化を的確に把握する。
12	区民相談室運営事業	広報広聴担当	10,332	現状維持	複雑化多様化する相談に対応できる専門的合同体制を構築していく必要がある。
13	情報コーナー管理運営事業	広報広聴担当	4,312	現状維持	最新の情報を迅速かつ適切に提供できるよう窓口機能の強化を図る必要がある。
14	町会・自治会の広報活動推進事業	広報広聴担当	12,420	改善・見直し	民間主導のデジタルサイネージ等広報媒体の多様化を検討する。

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	広報活動事業(区のお知らせの発行)		所管課・係	広報広聴担当・区報担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6223
予算書名称	広報活動費 (2) 広報紙印刷刷等経費 (3) 広報印刷物の配布費		執行実績報告書ページ	20

1 事業の概要

区の主要施策や事業等の情報を提供するため、墨田区のお知らせ「すみだ」を発行している。配布方法は新聞折込を主とし、区施設や区内各所に区報を置いた広報スタンドを設置している。また、インターネットの利用者増加に対応するため、区ホームページやパソコンおよび携帯電話のメール機能を活用した情報発信も行っている。23年度からは、紙面のPDF版と広報スタンド設置場所一覧を区ホームページに掲載している。さらに26年度からはスマートフォンに対応したページを作成し、27年度からは各自治体の広報紙を掲載するアプリに区報を掲載するなど、読者層の拡充を図っている。なお、視覚障害者へは、点字版、録音版を発行している。	事業開始年度	昭和34年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民、区内の企業・事業所等に勤務する方、区内の学校に通う方						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区政情報などを掲載した墨田区のお知らせ「すみだ」を 新聞折込 区施設や区内の鉄道各駅、信用金庫、公衆浴場、病院と一部のスーパーマーケット・コンビニエンスストア等での配布 区ホームページやスマートフォン対応サイトでの配信 パソコン・携帯電話のメール機能を活用しての配信 スマートフォン等の自治体広報紙用アプリでの配信 視覚障害者向けの点字版・録音版の作成 といった方法で配布・配信						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
必要な区政情報が収集できる						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	区報スタンドの設置箇所数	所	目標値	220	220	220
			実績値	216	208	209
活動指標 (手段に対する指標)	メール配信登録者数	件	目標値		1030	800
			実績値	998	767	801
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
新聞購読率の低下により、区報スタンドでの区報の配布や、メールによる情報配信の重要性は高まっている。区報スタンドの設置箇所については、区施設や鉄道各駅、信用金庫、病院のほか、平成19年度から、一部のスーパーマーケット・コンビニエンスストアや郵便局、公衆浴場、民間企業等、新規の配布先の拡大を図っている。27年度には、スーパーマーケット等13か所を配布先として拡大したものの、区施設の閉館や公衆浴場の廃業等により12か所減少したため、昨年度より全体では1か所増となった。メール配信は配信数が増加している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務監理費	目	広報費
27年度 歳出予算額	64,198	27年度 歳出決算額	61,073	27年度 執行率	95.1%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無				
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>区民等が区政情報を入手するために必要な事業であり、区民のシビックプライド醸成には欠かせない。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>新聞購読率の低下に伴い、区報の入手機会は減少しているが、広報スタンドによる配布や電子媒体での情報配信で補うことで、必要な区政情報を入手できる状態を確保している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>行政広報の紙媒体として、区政全体を網羅する事業が他にはないため、他事業との統合は不可能である。</p>				
(4)現状と課題	<p>紙媒体による情報提供は、電子媒体による情報提供に比べて適時性に欠けるため、他の事業(公式ホームページ運営事業等)との連携が必要である。また、新聞購読率の低下に対する対応として、広報スタンドでの配布やメール配信事業を行っているが、自治体向け広報紙アプリの活用を開始した。今後、読者層に応じた配布・情報発信を強化していくとともに、読みたくなる紙面づくりを進める必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	施策目的の達成には、行政広報や地域情報を積極的に発信していく必要があるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>本事業に対するニーズは高く、また、シビックプライドを醸成するためには、行政情報や地域情報を区民等へ積極的に提供し、共有する必要がある。今後は、新聞購読の減少により区報の情報が届きにくくなっている状況を踏まえ、読者層に応じて配布・情報発信の方法を検討していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	第3回定例会、予算特別委員会	
	要旨	区報の全戸配布、区報の在り方について	

事務事業名	広報活動事業(区勢概要の発行)		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6930
予算書名称	広報活動費(2)広報紙印刷等経費、(3)広報印刷物の配布費		執行実績報告書ページ	20

1 事業の概要

現在の墨田区の区勢を把握し、記録するとともに、将来に向けた施策の方向を示し、区勢に対する理解を深めてもらうことにより、区政の一層の進展を図る一助とするため、昭和22年から発行している。	事業開始年度	昭和22年
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		墨田区の区政情報を必要とする区民外、庁内各課、出先機関、区議会議員、区内官公署、町会・自治会、特別区等	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		各事業のねらい、現状、問題点、将来に向けての展望などとあわせて、事業にかかわる基礎的データを載せることにより区の趨勢を記録した区勢概要の発行	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		区の趨勢が分かり、必要とする情報が的確に手に入る	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	発行部数	部	目標値	850	850	850
			実績値	850	850	850
成果指標 (目的に対する指標)	配布・販売数	部	目標値	850	850	850
			実績値	790	784	795
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区勢の現状、経過等を経年でまとめている基礎資料として、区議会はもとより関係各機関等に配布している。また、区民等には情報コーナー(区役所1階)で販売している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	広報費	
27年度 歳出予算額	1,781	27年度 歳出決算額	1,726	27年度 執行率	96.9%	28年度 歳出 予算額	1,935
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	刊行物等売払代金			収入額	4
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
区政の状況や経過を把握できる資料で,必要な事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
区勢の状況や経過を把握できる資料である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
印刷経費に対する受益者負担は、適正である。				
(4)現状と課題	正確な区政情報を、内容を精査し、可能な限り早い時期に区民等に提供していくこと。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区政情報を経年で数値によって保存できる資料であり、活用度は高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	区政への理解を深める基礎資料として、掲載内容を精査しつつ、充実化を図っていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	広報活動事業(すみだわたしの便利帳等の発行)		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6221
予算書名称	1 広報活動事業費 (2) 広報紙印刷等経費		執行実績報告書ページ	20

1 事業の概要

便利帳およびガイドマップは、これまで3年に1度同時に発行していたところである。便利帳は平成25年度からNTTタウンページとの合冊による発行となり、ガイドマップは改定後、全戸配布は行わず、便利帳に分割掲載している。	事業開始年度	昭和44年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区民など					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
「すみだ わたしの便利帳」の区内全戸・全事業所への配布、ガイドマップの出張所・情報コーナーでの配布、転入者への便利帳・ガイドマップの配布					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
区民が必要な時に、各家庭で便利帳やガイドマップを利用できる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	作成部数		部	目標値	/	/	/
				実績値	210,000	210,000	210,300
成果指標 (目的に対する指標)	配布部数		部	目標値	/	/	/
				実績値	199,320	169,500	200,000
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
「すみだ わたしの便利帳」は、NTTタウンページとの合冊としたことで、3年に1回の改定が毎年の改定となり、区民へより現状に即した情報の提供ができるようになった。今後も、区民の生活に関わる身近な情報源の一つとして活用してもらえるように、区民へ随時配布を行っていく。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務監理費	目	広報費	
27年度 歳出予算額	971	27年度 歳出決算額	904	27年度 執行率	93.1%	28年度 歳出 予算額	904
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>区の基本的な情報を知ることができる最も身近な刊行物であり、ニーズは高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>便利帳はNTTタウンページを通じて全戸・全事業所配布を行っており、また転入者全員にも配布を行っているため、区民へ浸透させることができている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>便利帳はNTTタウンページと合冊したことで、区の負担する経費を減額することができた。</p>				
(4)現状と課題	<p>便利帳は平成28年度版も前年と同様の方針で現在改訂作業中である。今後も同様の発行を予定しているが、この発行はNTTタウンページの方針に左右される可能性がある部分がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	便利帳は、NTTタウンページとの合冊になったことにより、発行から配付までの費用負担は無くなった。
今後の方向性 (見直しの視点)	便利帳については、引き続き民間の活力やノウハウを活用し、経費をかけずに最新かつ正確な情報の提供ができるように努める。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	公式ホームページ運営事業		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6222
予算書名称	公式ホームページ運営費		執行実績報告書ページ	21

1 事業の概要

わかりやすく、開かれた区政を実現するために、インターネットを通じ、区政全般に関わる情報を提供し、意見等を聴取することを目的とする。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民及びインターネット利用者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
すべての人が利用しやすいようにアクセシビリティに配慮し、わかりやすく使いやすいホームページの構築	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
インターネットを通じて、区政について必要な情報を容易に収集できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	ホームページアクセス件数(全ページ)	件	目標値	12,000,000	15,000,000	18,000,000
			実績値	12,441,715	15,904,068	20,971,929
成果指標 (目的に対する指標)	ホームページからの「ご意見・ご要望」	件	目標値	/	/	/
			実績値	634	679	736
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区公式ウェブサイト内のページが増えていることもあり、ホームページへのアクセス件数は増加傾向にある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	広報費	
27年度 歳出予算額	9,939	27年度 歳出決算額	9,470	27年度 執行率	95.3%	28年度 歳出 予算額	
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有	/		11,831
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	バナー広告収入			収入額	2,400
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
スマートフォンの普及など、インターネットによる情報収集する人が増えていることから、区政情報を提供する重要なツールである。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
区政情報を広くかつ迅速に提供するツールとして有効性は高い。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
バナー広告による収入など、経費面でも効率的に運営されている。				
(4)現状と課題	平成27年10月にウェブサイト全面リニューアルを実施したが、引き続き、区民等が必要とする情報を探しやすくするために、情報分類の整理やサイト内検索の機能向上を図っていく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	平成27年10月に、ホームページのリニューアルを行い、アクセシビリティに配慮し、誰もが使いやすく、探しやすい、伝わるホームページとした。
今後の方向性 (見直しの視点)	リニューアル後もキーワード検索の使い勝手を継続的に改善していく必要がある。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	第4回定例会
	要旨	足立区のホームページは、見ていて楽しくなるようなホームページであり、墨田区も参考にしてみたい。

事務事業名	インターネット利用環境運用事業		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6221
予算書名称	インターネット利用環境運用経費		執行実績報告書ページ	21

1 事業の概要

平成15年度 事業開始 平成23年度 図書館サービスとの統合により、図書館(5施設)、コミュニティ会館(3施設)、すみだ女性センターについては、図書館事業として実施することとなる。(本事業では区役所1階情報コーナー、社会福祉会館) 平成26年度 区民情報コーナー(1台)で運用。(社会福祉会館については25年度をもって撤去する。)	事業開始年度	平成15年度
	終了予定年度	平成30年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民およびインターネット環境を持たない者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区民施設に区民用インターネットパソコンの設置	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
インターネットを通じて、必要な区政情報を収集できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	設置施設数	種類	目標値	2	1	1
			実績値	2	1	1
成果指標 (目的に対する指標)	利用件数(情報コーナー)	件	目標値	1,100	700	500
			実績値	1,169	738	592
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区役所1階区民情報コーナーに区民用インターネットパソコンを設置することで、インターネット環境を持たない者に対してインターネットを通じた区政情報を提供することができた。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	広報費
27年度 歳出予算額	884	27年度 歳出決算額	804	27年度 執行率	91.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば必要
スマートフォン等の普及によりインターネット利用環境が広く普及してきたことから必要性は低くなっている。				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば有効
事務移管等により、パソコンを設置する施設を整理してきた。現在は区役所1階情報コーナーに設置している。区役所には、携帯電話各社の公衆wi-fiが設置され、インターネット環境が整備されていることから、区民用パソコンの有効性は低くなっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
事業内容の見直しにより、効率的な運営を行っている。				
(4)現状と課題	事務の移管等により、区内施設で情報収集できる環境は整備されている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	縮小・統合	判定理由	インターネット環境が個人においても一定程度整ってきているので、区民用パソコンは撤去する。ただし機器等のリース契約が終了するまで現状維持とする。
今後の方向性 (見直しの視点)	リース契約期間が終了する平成30年度で廃止とする。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	中学生区議会		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6221
予算書名称	広聴活動費		執行実績報告書ページ	20

1 事業の概要

平成6年度に「子ども区議会」としてスタートし、平成13年度に「中学生区議会」に名称を変更した。毎年実施しており、平成28年度で23回目となる。	事業開始年度	平成6年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立中学校に通う生徒の中から各校2名ずつ選出された代表者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
議会制度を実体験してもらえるような、本会議・委員会形式の模擬区議会	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
未来の墨田区を担う子どもたちが、郷土に対する愛着心や関心をもつ	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	中学生議員数	人	目標値	22	20	20
			実績値	22	20	20
成果指標 (目的に対する指標)	アンケート回収率	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	100
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区立中学校に通う生徒の中から各校2名ずつ選出された代表者を中学生議員として、中学生議員が本会議場・委員会で質問し、そのことに対して実際に区長・部長が答弁を行う。 参加した生徒からのアンケートでは、「貴重な体験ができ、今後に役立てたい」などの意見が多く、概ね好評である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	広報費
27年度 歳出予算額	38	27年度 歳出決算額	39	27年度 執行率	102.6%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		40
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>中学生に区政や議会制度へ関心を持ってもらうには効果的な事業である。平成28年度は各中学校から選出してもらう中学生の数を4名に増員し、より多くの中学生に参加してもらえるようにする。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>参加した中学生や関係者からは概ね好評である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>広報広聴担当、指導室、区議会事務局、中学校長代表で運営委員会を開催するなどして綿密に連携を取り、効率的に運営を行っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>中学生議員から区政に対するより新鮮な意見を引き出せるよう、事前研修の内容をより一層充実させることを検討する。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>将来の墨田区を担う中学生にとって、有権者年齢の18歳への見直しを実施された現在、主権者教育や区政を学ぶ貴重な機会であるとともに、他校の生徒との交流の場でもある。また、区にとっても中学生の視点に立った意見を聴取することの意義は大きい。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>中学生が議会制度を体験する事業として定着しており、今後もケーブルテレビやインターネットでの動画配信を通じて事業PRに努めていく。また、統廃合による学校数の減少に伴い参加生徒数も減っているため、中学生議員の人数や選出方法について教育委員会とも協議していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	第3回定例会	
	要旨	中学生にとって身近な議会とするため1校2名から4名に増員したらどうか。	

事務事業名	広報活動事業(職員報ひろば)		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政を目指し積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6221
予算書名称			執行実績報告書ページ	

1 事業の概要

2003年4月号までは紙媒体で配布していたが、イントラネットの導入により、同年5月号より電子媒体で掲示している。原則として、毎月1回の発行としている。	事業開始年度	昭和35年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
職員	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
「区の現状・課題、新規事業の情報」、「すみだの歴史や文化」、「業務以外での職員の活躍」などを取り上げた、職員報の定期的な発行	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
様々な区政情報を職員間で共有し、また職員の日常業務へのモチベーションを向上させる。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	年間発行数	部	目標値		13	13
			実績値	13	13	13
成果指標 (目的に対する指標)	区政等についての情報を毎号掲載しているか	部	目標値		13	13
			実績値	13	13	13
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
目標年間発行回数の発行・区政情報の掲載という点で目標を達成した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	-	項	-	目	-
27年度 歳出予算額	0	27年度 歳出決算額	0	27年度 執行率	0.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無		0
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
0						
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>スタッフプライドの醸成を図るためには、職員に区政情報を提供することが必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>職員にとって必要かつ知りたい情報を提供できている。また職員報の掲載内容について、職員からの要望があればできる限り応えている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>経費が不要であり、かつ職員に有益な情報を提供できるという点で、効率的である。</p>				
(4)現状と課題	職員にとって興味深く、区の情勢等を知る有益な情報源となるよう誌面構成を改善していく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	職員として知っておくべき区政情報の習得や共有化を図るための重要なツールであり、更なる資質向上のため継続して発行する。
今後の方向性 (見直しの視点)	来庁者への案内や各種の問合せ等に実践的に活用できる情報を掲載し、区職員のスタッフプライドの醸成を図る手段の一つとして内容の充実を図っていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	報道機関等への情報提供事業		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6220
予算書名称	広報活動費 (6) 広報写真関係費		執行実績報告書ページ	20

1 事業の概要

新聞やテレビ等のマスコミ対し、区政の動きや、まちの話題に関する情報を提供するとともに必要に応じて記者発表などを行っている。また、各課や管轄内のイベント等の写真撮影を行い広報写真として記録・保存している。	事業開始年度	昭和22年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民及び区の利害関係者等						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区に関する事業を報道機関等へ情報提供						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
報道機関等に対するパブリシティを強化し、区及び区政に関するニュース・情報の露出度及び区のイメージアップを高めることで、区民等が行政に関する情報を十分に理解している						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	プレリリース(流し)の件数	%	目標値	120	120	120
			実績値	138	126	120
成果指標 (目的に対する指標)	プレリリース(流し)の掲載率(主要6紙等)	%	目標値	60	60	60
			実績値	63	45	63
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
各マスコミの紙面・番組制作のトレンドにあったイベントや街の情報などを中心としたリリースの件数はほぼ横ばいであったが、掲載率は増加した。紙面・番組への掲載は影響力が高いため、今後も報道機関との信頼関係を築きつつ、全社へのリリース等による情報提供をする。さらに、記者懇談会・記者発表等を随時開催することで、記者自らが取材する機会を増やし、墨田区の施策等を紹介してもらうようにする。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	広報費	
27年度 歳出予算額	439	27年度 歳出決算額	421	27年度 執行率	95.9%	28年度 歳出 予算額	239
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準		補助率					

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
区の情報を正確かつタイムリーに発信していくことは、区民の区施策に対する理解を深め、信頼を醸成するので、事業の必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
掲載率は外的要因に左右されるため、旬な情報や区の最新情報を中心に情報発信した結果、掲載率が上昇した。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
区民にマスコミを通して区政情報を伝えることは、経費面や客観性などの観点から効率的である。				
(4)現状と課題	各マスコミの紙面と番組情報のトレンドを分析することで掲載率を上昇させる。また、近年のスマートフォンやタブレット端末の普及率に着目し、これらを扱うメディア等への情報提供を検討し、区政情報の発信力の強化を図る。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区の情報を、区民をはじめ区内外に発信し、本区への関心・理解・共感を深め、信頼を醸成するためには、報道機関等を通じた情報提供が必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	国際観光都市すみだを目指すためには、記者懇談会の定例的な開催やすみだらしさを意識したニュースリリースなどのパブリシティ活動を強化し、区政情報や地域情報がより多くのメディアに取り上げられるよう発信力を高めていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	音声・映像における広報活動事業(CATV事業)		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6220
予算書名称	音声・映像による広報経費(CATV放送経費)		執行実績報告書ページ	20

1 事業の概要

平成7年10月～区政情報番組「区からのお知らせ」放送開始 平成8年4月～区政情報番組「ほっとインフォメーション」放送開始 平成10年3月～区政情報番組「ウィークリーすみだ」放送開始 平成3年度に都市型CATV活用方策の調査検討を行い、電波障害の解消と新しい情報メディアの活用という観点から、区が関わっていく方向性を定めた。 平成27年4月～区長が毎月1回番組に出演し区政・イベントなどを紹介するコーナーの放送を開始	事業開始年度	平成4年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
区民					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
区のイメージや知名度を高め、区の観光資源や文化、政策などを効果的・戦略的に発信する番組の放映					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
「住んでみたい」、「ビジネスをしたい」と思われるなど、都市の活性化が図られ、墨田区に住んでいる人や活動している人が身近にある魅力に誇りや愛着を持ち、その魅力を大事にし、区外の人に話したくなるような					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	見たことがある(計)【墨田区住民意識調査】			%	目標値	35	35	35
					実績値		39	
成果指標 (目的に対する指標)					目標値			
					実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
墨田区住民意識調査で区政情報番組「ウィークリーすみだ」の視聴状況は約4割となっている この指標を上昇させるために、チラシの配布や広報職員の名刺の裏面に番組の放映時間を印字し放映時間の周知を図った。また、フェイスブックやツイッターを活用し、番組の周知を図った。区外の方や放映時間に視聴できない区内の方にも番組を見てもらえるよう、平成24年4月から区公式ホームページで放送終了後の番組を視聴をできるよう視聴環境の整備を行っている。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	広報費	
27年度歳出予算額	41,559	27年度歳出決算額	41,559	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	42,855
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		熱中症対策事業費					
27年度実績額	185	28年度予算額	320	対象	高齢者を熱中症から守る区市町村支援事業		
開始年度	平成23年度	根拠法令	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金交付要綱				
算定基準	番組内で該当する内容の放送時間			補助率	2分の1		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>区長が映像により、区民に定期的に区政情報などを発信する唯一の事業であり必要性は高い。また、映像は、文章や写真のみでは伝わりにくい・理解しにくいものを、理解しやすく・詳しく伝えることができるため必要性は高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>住民意識調査の結果、「同番組を見たことがある」との回答は、平成24年度(第22回住民意識調査)は33%、平成26年度(第23回住民意識調査)は、39%となっており増加している。また、第23回区民意識調査では、「区が充実させるべき情報提供手段」として、60歳代男性の約4割が「区政情報番組による情報提供」と回答していることから、施策目標を実現するための重要な要因であるといえる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>番組の放送時間を30分から15分と放送時間を短縮したことで事業経費が削減された。時間短縮により、1番組を制作する時間が増えたこと及び制作工程の見直しを行った結果、よりクオリティの高い番組を制作・放映することが可能となった。なお、映像の制作・放送について関連する事業はなく、統合は不可能である。</p>				
現状と課題	<p>ケーブルテレビを見ることができない区民等に公式ホームページで映像配信を行っている。しかし、住民意識調査によると、7割がホームページで見たことがないと回答している。原因は、現在ホームページでの動画配信はスマートフォンやタブレットでの視聴に対応していないことが要因であると推測される。両媒体の普及率などを検討し、より多くの方に区政情報を伝えることができる環境づくりを進めていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>区の施策、地域情報を映像として提供・保存している唯一の媒体であり、区の映像アーカイブとしての性質もある。また、27年度からは、区長自らが区政情報を発信するコーナーを設け、情報発信の強化を図った。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>今後も区長が出演するコーナーや地域の話題などを多く取り上げ、区民に身近な番組作りを行っていく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	区長への手紙事業		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6221
予算書名称	広聴活動費		執行実績報告書ページ	20

1 事業の概要

多種多様化している区民のニーズを把握し、区政運営に活かしていくことの必要性から、広聴事業の一つとして実施している。	事業開始年度	昭和47年
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区に対して意見、要望、提案、質問等がある方	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
寄せられた意見等を区長へ報告するとともに、通報者に対して所管課から迅速な誠意ある対応	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
自分の意見等に対し、納得のいく対応をしてもらえた、もしくは区政に反映されたと思える	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	広聴カードA 総件数	件	目標値	/	/	/
			実績値	342	415	391
成果指標 (目的に対する指標)	上記のうち、ホームページから寄せられた件数	件	目標値	/	/	/
			実績値	216	242	273
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
広聴はがき、ホームページ、電話等様々な手段により寄せられる区への意見等に対し、広聴カードによって区長へ報告するとともに、所管課へ情報提供し今後の事業運営の参考とし、また本人の希望によっては回答を行うことで、目的の状態に近づけることができている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	広報費
27年度 歳出予算額	35	27年度 歳出決算額	27	27年度 執行率	77.1%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		17
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>本事業は区の広聴事業の根幹であり、事業の必要性は高い。今後も区に対しての多種多様な意見等が寄せられると予想される。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>区へ寄せられる意見等の件数はおおむね横ばいである。寄せられた意見等を迅速に区長へ報告し、主管課へ情報提供する手順が確立されており、手段の有効性は高い。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>受理内容等をエクセルによる管理票などで管理・集計することで、事務の効率化を図っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>引き続き区民の意見等に対して迅速かつ的確に対応し、区政に反映させていく必要がある。また、事務引継ぎ等による業務の質の低下を防ぐため、事務のマニュアル化を図っていく。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区民が区政への意見や要望を自由に述べることのできる地方自治の根幹を成す事業であり、常に事務改善を図りながら、応答責任が十分果たせるよう努めていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	近年、インターネットの普及に伴ってホームページから寄せられた意見・要望等が増えており、また、意見・要望の内容が複雑化してきていることから、さらなる事務改善や体制整備を図っていく必要がある。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	住民意識調査事業		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6221
予算書名称	広聴活動費		執行実績報告書ページ	20

1 事業の概要

区民の意識や意向を把握する方法の1つとして、昭和45年10月に第1回世論調査(昭和57年から住民意識調査へ名称変更)を実施し、その後、2年に1回実施している。 次回:28年度実施	事業開始年度	昭和45年
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区内在住の満20歳以上の1,500人	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
郵送配布・調査員による回収方式(第22回までは訪問配布・訪問回収方式)で区政に対する意識調査	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
調査結果をまとめ区政運営の参考とするとともに、対象者が調査結果を閲覧できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	対象者数	人	目標値		1,500	
			実績値		1,500	
成果指標 (目的に対する指標)	回答者数	人	目標値		750	
			実績値		559	
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
定住性や生活環境評価等の区民満足度と施策の重要度を測る項目については、継続的に実施し変遷を見ることができるとともに、新たな事業や課題等について、区民の意向を把握することができる。 前回調査では有効回答数が40%を下回ったため、今後は、調査に協力してもらえるように実施方法の見直しを検討する必要がある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	広報費
27年度歳出予算額	0	27年度歳出決算額	0	27年度執行率	0.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無		
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>区政の各分野における区民の意向・要望等を把握し、今後の施策に反映させる参考資料とするため。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	上昇
<p>住民基本台帳から無作為に1,500人を抽出し、ご意見を伺うことができることから、一定の成果を上げている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
<p>調査業務の委託により効率的に事務を執行している。</p>				
(4)現状と課題	<p>選挙年齢の見直しや区内人口の増加、有効回収数の向上を図るため、調査の実施方法を見直す必要がある。また、設問内容を精査し、区政に役立つ設問を設定する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	公費を投じての調査であり、事務改善に取り組み、調査結果を可能な限り区政に反映させていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	設問数が増加傾向にあるため、内容を精査し、可能な限り対象区民が回答しやすい設問にを提供していく必要がある。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	区民相談室運営事業		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6221
予算書名称	区民相談室運営費		執行実績報告書ページ	21

1 事業の概要

区役所庁舎1階にすみだ区民相談室を設置し、区内在住・在勤の方を対象に、相談員が面談等により問題解決のアドバイスを無料でやっている。 (相談の種類) 区民相談、法律・人権相談、外国人相談(英語・中国語)、行政相談、行政手続相談、税務相談、交通事故相談、不動産一般相談、法律(登記等)相談、年金・労務相談	事業開始年度	平成2年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
弁護士、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士等の専門相談員を配置し、個別の相談業務を行うことにより、相談内容を的確に把握し、適宜・適切な助言	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
日常生活における区民の悩み事が解消、軽減する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	相談(種類)数	種類	目標値	/	/	/
			実績値	11	11	11
成果指標 (目的に対する指標)	相談件数	件	目標値	/	/	/
			実績値	6,505	6,261	6,033
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
法律相談については相続や結婚・離婚に関する相談が多い。他の専門相談は内容が複雑化しており、件数はほぼ横ばいである。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	広報費
27年度 歳出予算額	10,396	27年度 歳出決算額	10,332	27年度 執行率	99.4%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有	/	
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		11,485
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
区民の日常の悩みごとについては、無料で専門家に相談できる重要な事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
区民ニーズも高く、一定の相談件数がある。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
専門の相談員の協力を得て実施している。				
(4)現状と課題	各専門相談の利用者数に大きな差が生じていること。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区民ニーズが高く、相談内容も多様化傾向にある。今後も引き続き、迅速かつ的確に対応できる相談体制を構築していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	利用者数の少ない専門相談の利用率の向上に向けた相談事業のPRに努めていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	情報コーナー管理運営事業		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6221
予算書名称	情報コーナー管理運営費		執行実績報告書ページ	21

1 事業の概要

区役所庁舎1階に情報コーナーを設置し、区政情報を発信するため、各種計画、報告書、資料等を提供する他、有料刊行物の販売も行っている。また、区役所庁舎1階に総合案内を設置し来庁者の案内を行っている。	事業開始年度	平成2年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
来庁者全般	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区政に関する各種資料を常備し、閲覧等の要望に対応するとともに、各所管窓口への案内・誘導等	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
来庁者が求める区政情報を収集できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	情報コーナー窓口対応	件	目標値	/	/	/
			実績値	12,523	10,978	10,642
成果指標 (目的に対する指標)	総合案内受付	件	目標値	/	/	/
			実績値	52,246	52,244	54,612
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区民や来庁者が求める情報を的確に提供するよう、窓口対応の充実を図っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	広報費	
27年度 歳出予算額	4,332	27年度 歳出決算額	4,312	27年度 執行率	99.5%	28年度 歳出 予算額	
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有	/		4,366
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	有料コピー料金			収入額	338
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
来庁者が求める区政情報を収集できるように案内する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
必要な情報を迅速に提供することにより、来庁者のニーズに応えている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
再任用・非常勤職員の配置により、効率化が図られている。				
(4)現状と課題	区民や区外からの来庁舎の多様化するニーズに的確に対応できるよう接遇スキルの向上を図る。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区政情報を迅速かつ適切に提供できるよう、引き続き、窓口機能の強化を図っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	来庁者の満足度が高められるよう、区政に関する知識の取得や接遇スキルの向上を図るための取組みを継続していく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	町会・自治会の広報活動推進事業		所管課・係	広報広聴担当
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	連絡先	5608-6221
予算書名称	広報活動費 (1)町会に対する広報事務協力費		執行実績報告書ページ	20

1 事業の概要

町会・自治会の活動に対し、謝礼金の支出という形での支援。区民活動推進課、防災課と共同で年1回支出しており、金額の根拠となる条件は広報広聴担当独自の基準による。加入世帯数により7段階(0円~108,000円/団体)を設定。	事業開始年度	昭和43年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内の全町会・自治会	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
年1回、各町会・自治会に対して、ポスターやチラシなどの掲示・配布に対する謝礼の支払い	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区政等に係わる情報を、町会・自治会を通じて、迅速かつ広く地域住民へ広報できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	支出対象の町会・自治会数	数	目標値	167	168	168
			実績値	167	168	168
成果指標 (目的に対する指標)	謝礼金を支出した町会・自治会数	数	目標値	167	168	168
			実績値	166	168	168
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成27年度に区の人口が26万人を超え、再開発事業などによる大型マンションの建設が進んでいる状況を踏まえ、今後、町会・自治会数が増えると思われる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	広報費
27年度 歳出予算額	12,438	27年度 歳出決算額	12,420	27年度 執行率	99.9%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	高い
ポスターの掲示やチラシの配布等を通して区の広報活動の一端を担っているが、謝礼金の町会への助成については検討する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば有効
区の広報活動推進事業としての役割が低いため、町会・自治会の運営(コミュニティ活動助成金)等の一部として、事務の効率化を検討する必要がある。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば効率的
コミュニティ活動助成金(区民活動推進課)等の一部として、事務の効率化を検討する必要がある。				
(4)現状と課題	町会・自治会への助成金等事業は、複数の部署が目的に応じて支出していることから、広報活動への協力に対する謝礼金の支払い方法について検討が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	年に数回のポスター・チラシの掲示や配布の謝礼として支出しているが、コミュニティ活動助成金に含めて支出する方向で考えたい。
今後の方向性 (見直しの視点)	上記判定理由のとおり、関係主管課と調整を行っていく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無